

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
法 人 名
代表者職氏名

補助金等交付申請書

南九州向け貨物直送強化事業補助金交付要綱に基づく令和 年度南九州向け貨物直送強化事業補助金については、 円を交付されるよう、補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 3 条の規定により、関係書類を添えて申請する。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第 1 号）
- (2) 収支予算書（様式第 2 号）
- (3) 納税証明書
- (4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（様式第 3 号）
- (5) 誓約書（様式第 4 号）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名
電話番号
電子メール

別記

様式第1号（第5条関係）

南九州向け貨物直送強化事業実施計画（実績）書

1 補助対象貨物の区分

- 新規貨物
- 陸送又は対象外航路からの転換貨物

2 新規輸送ルートに関する概要

現状	品目	
	出発地	
	到着地	
	輸送方法 (経路)	

※ 「現状」欄については新規貨物の場合は記載不要

計画	品目	
	出発地	
	到着地	
	輸送方法 (経路)	

3 補助対象事業の概要

実施（予定）時期	貨物量	補助対象経費（円）
		<p style="text-align: right;">〇〇〇〇〇〇円</p> <p>（以下内訳）</p> <p>・ ・ ・ ・ ・ 〇〇〇〇円</p> <p>・ ・ ・ ・ ・ 〇〇〇〇円</p>
計（A）		〇〇〇〇〇〇円
補助金交付申請額（（A）× 1 / 2 以内）		〇〇〇〇〇〇円

※ 補助対象経費については内訳を記入すること。

※ 補助金交付申請額に千円未満の端数がある場合は切り捨てること。

4 補助対象事業の目的・背景

（事業実施に至る経緯等を簡潔に記入してください。）

5 宮崎県における他の補助金等の活用の有無

- なし
- あり ⇒ 補助金の名称等について記入してください。

収支予算書

1 収入の部

区分	金額（円）	備考
補助金		
自己資金		
合計		

2 支出の部

区分	金額（円）	備考
合計		

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
団 体 名
代表者の職氏名

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目口にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

氏 名

（法人にあってはその名称及び代表者の^{フリガナ}氏名）

生年月日 年 月 日（性別）

誓 約 書

私は、令和 年度南九州向け貨物直送強化事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
法 人 名
代表者職氏名

令和 年度補助事業実績報告書

年 月 日付（文書番号）で交付決定のあった南九州向け貨物直送強化事業補助金については、補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 11 条（又は第 14 条）の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

1 添付書類

- （1）事業実績書（様式第 5 号）
- （2）収支決算書（様式第 6 号）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名
電話番号
電子メール

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
団 体 名
代表者の職氏名

南九州向け貨物直送強化事業補助金交付請求書

令和 年 月 日付け で交付決定のあった標記補助事業について、南九州向け貨物直送強化事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求額

金 円

2 振込先

銀行名（支店名）	
口座番号	
預金の種類	
口座名義 （カタカナ）	

担当者氏名	
連絡先	

南九州向け貨物直送強化事業実績書

1 補助対象貨物の区分

- 新規貨物
- 陸送又は対象外航路からの転換貨物

2 新規輸送ルートに関する概要

現状	品目	
	出発地	
	到着地	
	輸送方法 (経路)	

※ 「現状」欄については新規貨物の場合は記載不要

実績	品目	
	出発地	
	到着地	
	輸送方法 (経路)	

3 補助対象事業の概要

実施時期	貨物量	補助対象経費（円）
		<p style="text-align: right;">〇〇〇〇〇〇円</p> <p>（以下内訳）</p> <p>・ ・ ・ ・ ・ 〇〇〇〇円</p> <p>・ ・ ・ ・ ・ 〇〇〇〇円</p>
計（A）		〇〇〇〇〇〇円
補助金交付申請額（（A）× 1 / 2 以内）		〇〇〇〇〇〇円

※ 補助金交付申請額に千円未満の端数がある場合は切り捨てること。

※ 補助対象経費については内訳を記入すること。

※ 領収書等支払を証明できる書類の写しを添付すること。

4 補助対象事業の目的・背景

（事業実施に至る経緯等を簡潔に記入してください。）

5 宮崎県における他の補助金等の活用の有無

- なし
- あり ⇒ 補助金の名称等について記入してください。

6 新規貨物輸送の所感

（実現可能性や課題等について記入してください。）

収支決算書

1 収入の部

区分	金額（円）	備考
補助金		
自己資金		
合計		

2 支出の部

区分	金額（円）	備考
合計		

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
団 体 名
代表者の職氏名

○年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

○年○月○日付け（文書番号）により交付決定通知のあった南九州向け貨物直送強化事業補助金について、南九州向け貨物直送強化事業補助金交付要綱第10条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額 （○年○月○日付け（文書番号）による確定通知額）	金	円
2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る 消費税等相当額	金	円
4 補助金返還相当額（3－2）	金	円